

四半期報告書

(第77期第3四半期)

自 平成23年10月1日

至 平成23年12月31日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第 1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第 2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第 3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第 4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 吉田 忠裕
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田一丁目18番13号 秋葉原ダイビル 11階
【電話番号】	03(5256)2443番
【事務連絡者氏名】	財務・経理センター長 宮村 久夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自2010年4月1日 至2010年12月31日	自2011年4月1日 至2011年12月31日	自2010年4月1日 至2011年3月31日
売上高(百万円)	416,661	412,527	544,896
経常利益(百万円)	31,712	24,852	30,976
四半期(当期)純利益(百万円)	21,658	15,537	10,136
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,800	4,220	6,090
純資産額(百万円)	394,836	384,612	391,095
総資産額(百万円)	680,748	689,984	690,322
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	18,062	12,957	8,453
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	56.7	54.5	55.4

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2010年10月1日 至2010年12月31日	自2011年10月1日 至2011年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4,498	3,190

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の財政問題を巡る懸念と景気悪化に対する不安の高まりが依然として継続しています。また、アジアを中心とした新興国の成長も鈍化傾向にあるため、全体として景気回復に減速感が見られました。日本経済においては、東日本大震災後のサプライチェーンは復旧したものの、タイの洪水の影響を受け景気の持ち直しのペースが緩やかになっております。雇用は下げ止まりつつあるものの、世界経済への不安感の高まりや円高傾向の継続など、景気の先行きに対する不透明感は依然として継続しております。

このような環境のもと、当社グループでは、ファスニング事業においては、販売ボリュームの減少や海外労務費単価等の上昇により、売上、営業利益ともに減収減益となりました。建材事業においては、国内・海外ともに販売ボリュームが増加し、回復基調が続いております。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績に関しましては、売上高412,527百万円（前年同期比1.0%減）となりました。また営業利益につきましては、25,882百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

セグメントの状況は、以下の通りです。

(ファスニング)

当第3四半期連結累計期間のファスニング事業は、欧州地域における高級品分野向けの販売は堅調だったものの、ジーンズ分野向けの販売不調の傾向が続きました。加えて、市況の先行き不透明感が増しており、加工輸出顧客を中心に2012年春夏物向けオーダーが早期に終息した影響が、特にアジア地域での販売不振につながったことから、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、166,281百万円（前年同期比6.7%減）となりました。一方、営業利益は、合理化テーマ等のコスト削減策の遂行や金属材料価格高騰の影響を価格転嫁したことの影響による増益要因もありましたが、販売ボリューム減少の影響や中国等の労務費単価等上昇の影響が大きな減益要因となり、24,942百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(建材)

当第3四半期連結累計期間の国内建材事業は、住宅エコポイントの対象工事期間が7月末までと短縮された影響がありましたが、東日本大震災からの復興需要顕在化もあり、日本国内の新設住宅着工戸数は642千戸（2011年4-12月累計・前年同期比102%）となり、売上は増加しました。また、構造改革による製造コストや販管費の削減を進めてきた効果と売上増加の影響もあり、営業利益も回復基調にあります。一方、海外における取組みについては、海外建材事業拡大の一環として、12月にマレーシアに現地法人を設立しました。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は242,948百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は6,852百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

(その他)

国内不動産事業においては、不動産売却による売上が減少したものの、国内設備関連事業においては、グループ内の物件に関する工事受注が堅調に推移しました。また、アルミ製錬事業においては、原材料コストが増加しましたが、当第3四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、38,714百万円（前年同期比14.0%増）、営業損失は1,042百万円（前年同期比188百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、受取手形及び売掛金が増加する一方、現金及び預金の減少、並びに有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ338百万円減少の689,984百万円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が減少する一方、社債の発行等により、前連結会計年度末に比べ6,144百万円増加の305,371百万円となりました。

純資産の残高は、四半期純利益により利益剰余金が増加する一方、為替換算調整勘定のマイナス額の増加等により、前連結会計年度末に比べ6,482百万円減少の384,612百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は16,055百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年10月1日～ 2011年12月31日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2011年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2011年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 185	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,936	1,195,936	-
端株	普通株式 3,119.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,936	-

【自己株式等】

2011年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） Y K K(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	185	-	185	0.0
計	-	185	-	185	0.0

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2011年10月1日から2011年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,360	83,850
受取手形及び売掛金	132,544	142,487
有価証券	16,569	16,434
たな卸資産	100,825	103,494
繰延税金資産	3,229	3,190
その他	15,300	16,705
貸倒引当金	3,099	2,962
流動資産合計	355,730	363,199
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,613	328,762
減価償却累計額	226,048	225,226
建物及び構築物（純額）	105,564	103,536
機械装置及び運搬具	424,144	413,488
減価償却累計額	349,351	341,884
機械装置及び運搬具（純額）	74,792	71,604
土地	63,690	64,343
建設仮勘定	6,944	5,642
その他	71,762	71,659
減価償却累計額	61,979	61,700
その他（純額）	9,782	9,958
有形固定資産合計	260,775	255,084
無形固定資産	11,962	13,204
投資その他の資産		
投資有価証券	15,224	13,547
繰延税金資産	4,756	4,425
その他	45,414	44,308
貸倒引当金	3,541	3,785
投資その他の資産合計	61,854	58,496
固定資産合計	334,592	326,784
資産合計	690,322	689,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,825	58,582
短期借入金	7,136	5,867
1年内返済予定の長期借入金	1,073	1,061
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	4,928	3,353
繰延税金負債	515	539
賞与引当金	13,284	8,719
従業員預り金	30,392	31,739
その他	33,209	32,596
流動負債合計	150,366	152,460
固定負債		
社債	19,995	19,996
長期借入金	1,142	1,104
繰延税金負債	2,388	2,235
退職給付引当金	89,888	92,074
役員退職慰労引当金	1,150	590
競争法等関連費用引当金	24,603	24,594
その他	9,690	12,315
固定負債合計	148,860	152,911
負債合計	299,226	305,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,076	408,455
自己株式	7	7
株主資本合計	442,000	455,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	17
繰延ヘッジ損益	172	138
為替換算調整勘定	60,693	79,213
その他の包括利益累計額合計	59,618	79,334
少数株主持分	8,714	8,568
純資産合計	391,095	384,612
負債純資産合計	690,322	689,984

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
売上高	416,661	412,527
売上原価	270,276	271,090
売上総利益	146,384	141,437
販売費及び一般管理費	112,917	115,554
営業利益	33,466	25,882
営業外収益		
受取利息	814	1,037
受取配当金	324	332
雑収入	1,712	1,349
営業外収益合計	2,851	2,720
営業外費用		
支払利息	754	698
為替差損	1,685	679
雑損失	2,165	2,372
営業外費用合計	4,605	3,750
経常利益	31,712	24,852
特別利益		
貸倒引当金戻入額	59	-
固定資産売却益	272	541
その他	403	118
特別利益合計	735	660
特別損失		
固定資産売却損	161	35
固定資産除却損	650	829
災害による損失	-	949
その他	410	243
特別損失合計	1,222	2,058
税金等調整前四半期純利益	31,225	23,455
法人税等	8,749	7,309
少数株主損益調整前四半期純利益	22,476	16,145
少数株主利益	818	608
四半期純利益	21,658	15,537

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	22,476	16,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	450	885
繰延ヘッジ損益	346	310
為替換算調整勘定	24,441	19,142
持分法適用会社に対する持分相当額	38	27
その他の包括利益合計	25,277	20,366
四半期包括利益	2,800	4,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,091	4,178
少数株主に係る四半期包括利益	291	42

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当期見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2011年12月31日)
偶発債務	偶発債務
金融機関からの借入に対する保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務
(被保証先) (金額)	(被保証先) (金額)
従業員 159百万円	従業員 157百万円
その他1件 52	その他1件 44

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)
減価償却費 26,685百万円	減価償却費 25,415百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	177,904	234,272	412,176	4,484		416,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369	64	434	29,480	29,914	
計	178,273	234,336	412,610	33,965	29,914	416,661
セグメント利益又は損失()	32,126	6,873	39,000	1,230	4,302	33,466

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,302百万円には、セグメント間取引消去3,812百万円及び配賦不能営業費用 8,320百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファス ニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	165,815	242,807	408,623	3,904		412,527
セグメント間の内部 売上高又は振替高	465	141	607	34,810	35,418	
計	166,281	242,948	409,230	38,714	35,418	412,527
セグメント利益又は損失()	24,942	6,852	31,794	1,042	4,869	25,882

(注)1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 4,869百万円には、セグメント間取引消去3,220百万円及び配賦不能営業費用 8,215百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2010年 4 月 1 日 至 2010年 12 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2011年 4 月 1 日 至 2011年 12 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益金額	18,062円	12,957円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	21,658	15,537
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	21,658	15,537
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

Y K K 株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 四月朔日 丈 範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 杉 裕 亮

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪 中 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているY K K株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、Y K K株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。